

資料編

平成31年度主要新規・重点等事業  
及び休廃止事業



## ■平成31年度 主要新規・重点等事業一覧

(単位 千円)

	施策コード	名称	予算額	区分		新規	重点	拡充	戦略	所管課	資料編ページ
				特定財源	一般財源						
1	1-1-1	地域未来ビジョン推進事業	3,422	4	3,418	●	●		●	地域づくり推進課	95
2	3-4-1	骨髄ドナー助成事業	140	70	70	●				健康増進課	96
3	3-4-1	甲状腺経過観察者医療機関検診費用助成事業	2,157	0	2,157	●	●			健康増進課	97
4	3-5-1	とうかい版ネウボラ推進事業	4,138	6	4,132		●	●	●	健康増進課	98
5	3-5-2	東海村病児・病後児保育施設運営管理事業	15,901	9,166	6,735	●	●		●	子育て支援課	99
6	3-5-2	保育士等雇用緊急対策事業	14,800	0	14,800	●	●		●	子育て支援課	100
7	3-5-2	小規模保育事業所整備費補助事業	16,500	11,000	5,500	●	●		●	子育て支援課	101
8	4-1-3	学校給食食物アレルギー対応事業	180	0	180	●	●		●	学校教育課	102
9	4-2-3	子ども科学広場開催事業	867	0	867	●	●		●	生涯学習課	103
10	5-1-1	農作物鳥獣被害防止対策事業	1,200	600	600	●				農業政策課	104
11	5-1-1	農業施設長寿命化推進事業	11,209	0	11,209	●	●			農業政策課	105
12	5-2-1	商工業活性化支援事業	10,900	0	10,900		●	●	●	産業政策課	106
13	5-2-1	創業支援事業	10,182	0	10,182		●	●	●	産業政策課	107
14	5-2-1	先進科学技術による産業振興推進事業	4,606	0	4,606		●	●	●	産業政策課	108
15	5-2-2 9-1-3	ふるさと納税推進事業	7,717	5,000	2,717	●			●	企画経営課 産業政策課	109
16	9-1-2	第6次総合計画策定事業	6,140	0	6,140	●	●			企画経営課	110
17	9-9-9	戸籍住民登録事業	21,285	10,338	10,947			●		住民課 税務課	111

◆上に記載の事業は、主要な新規、重点及び拡充事業として、95ページ以降に資料を掲載する事業の一覧です。

なお、拡充事業について、上表では事業全体の当初予算額を記載しておりますが、資料に示す額は、各事業中拡充箇所のみ予算額となります。

このほかの新規、重点及び拡充事業につきましては、28ページからの「6.施策別主要事業」中「施策を構成する主な事業」に記載した事務事業名の左欄に表記しています。



## 地域未来ビジョン推進事業

平成31年度当初予算額：3,422千円

村民生活部  
地域づくり推進課  
地域づくり推進担当

## 背景・目的

少子・高齢化の影響は、地域の在り方を大きく変え、特に地域の担い手不足は、年々深刻な状況となっています。このことは、行政はもとより地域に暮らす住民も危機感を抱いているところですが、その実情は地域によって異なるため、対応策も個別に考えていかなければならない状況にあります。

本事業は、地域ごとに将来像や理想の環境（地域未来ビジョン）を思い描き、その実現のために今何をすべきか考え、具体的な取組みを進めていくものです。

## 事業の概要

平成30年度にモデル地区に選定した2地区において、引き続きワークショップを重ね、地域の強み・弱みを認識し、活動の実践・振り返りを行いながら、今後の地域づくり・地域活性化に向けた活動を実践していきます。

また、これらの活動を強力に推進するにあたり、今年度新たに、国の「地域おこし協力隊」制度を活用し、非常勤職員として隊員１名を雇用します（１年更新・最長３年）。

これは、隊員がモデル地区での議論や実践に加わり、新たな視点からの手助けとなることで、これまでの固定観念に捉われない柔軟な発想で「地域未来ビジョン」を描くことをねらいとするものです。隊員には、地域力の維持・強化に関する取組みを通じ、将来的には、本村の魅力づくりや地域活性化において中心的な役割を担ってもらうことを想定しています。

## これまでの取組み

平成30年度に次の2地区をモデル地区に選定し、自治会関係者や団体などを中心としたワークショップを行い、地域の課題等について共有しました。

■緑ヶ丘区：高齢化率が村内で最も高く、地域の支え合い機能が低下する中で、どのような未来が描けるか話し合う必要がある地域

■亀下区:久慈川沿いの集落の中で若年層も多く活気があり明るい未来を描く  
ことが出来ると思われる地域

## 事業費

■報酬	1,600千円
■共済費	258千円
■旅費	125千円
■需用費	278千円
■役務費	15千円
■使用料及び賃借料	1,046千円
■負担金、補助金及び交付金	100千円



## 今後のスケジュール

→「地域未来ビジョン」の推進に向けた取組みに関すること

-----▶ 隊員の雇用に関すること

※WS…ワークショップ

		H31 (2019)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020 1月	2月	3月	2020年度			2021年度			2022年度～									
		スタートアップ期（3年間）																		ランニング期										
地域・行政		WS（偶数月：亀下区、奇数月：緑ヶ丘区）			→			試行的に活動実践			→			WS			振り返りを踏まえた活動実践			→			WS			基本は自主運営 ※状況により支援を継続				
		具体的にやってみたい活動を決める			活動の実行方法を検討 ↓ 仲間づくり（懇親会等）									振り返り・計画						今後に向けて										
地域おこし協力隊		募集	面接	雇用	→			→			更新			→			更新			→			任期満了			任期後も村内定住 ※必要に応じて新規雇用				
				WSに参加	→			試行的に活動実践			→			WSに参加			振り返りを踏まえた活動実践			→			WSに参加			→				
				活動の実行方法の検討						・緑ヶ丘区で重点的に活動 ・亀下区は軌道に乗るまでのサポート						振り返り・計画			・緑ヶ丘区で重点的に活動 ・亀下区は必要に応じてサポート						今後に向けて					

新規

# 骨髄ドナー助成事業

平成31年度当初予算額:140千円  
(骨髄ドナー助成金)

福祉部 健康増進課  
管理担当

## 目的

- 骨髄・末梢血幹細胞（以下「骨髄等」という。）移植の推進およびドナー登録者の増加を図ることを目的として、公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業にドナー登録を行い、平成31年4月1日以降に骨髄等の提供を行った方に助成金を交付します。



## 対象者

- 骨髄等を提供した日において、村内に住所を有する方
- 骨髄等の提供を完了し、日本骨髄バンクが発行する証明書の交付を受けた方

## 助成内容

- 企業または団体等のドナー休暇制度等の適用を受けない方に対し、次の（１）から（４）の通院・入院した日数に応じて、１日２万円を助成します。（※７日を限度）

- （１）健康診断のための通院
- （２）輸血用の血液を採血するための通院
- （３）骨髄等を採取するための入院
- （４）その他骨髄等の提供に関し、日本骨髄バンクが必要と認める通院、入院等

※骨髄等の採取術及びこれに関連した医療処置によって生じた健康被害のための通院及び入院を除きます。

申請は、「骨髄等の  
提供後90日以内」  
に保健センターへ！



【歳入】 茨城県「市町村骨髄ドナー助成費補助金」・・・補助率2分の1、交付基準額「@10千円／日×上限7日／人」

## 1. 背景・趣旨

- 本村では、福島第一原発事故による健康影響を懸念する声に応えるため、主に小児を対象とした甲状腺超音波検診を実施しており、平成24年度・平成25年度にかけて第1回目を、平成28年度には2回目となる集団検診を実施し、当初計画していた全2回の集団検診を終了しました。
- これまで2回にわたる集団検診の結果、本村においては甲状腺がん等の重篤な疾患と判定された方はいませんでした。しかしながら、検診の結果、村の判定基準において『経過観察』とされた方を対象に実施した意向調査では、「今後、どの程度の期間、経過観察するべきか分からない」など不安の声が上がっていました。

## 2. 目的

- 協力6医療機関において、甲状腺超音波検査及び専門医から結果説明を受けることにより、経過観察者の不安軽減を図る。さらに検診等の費用助成により、健診を受けやすい体制を整備します。

## 3. 事業概要

- 【対象者】これまで2回にわたる集団検診の結果、村の判定基準(※下記参照)において『経過観察』と判定された方のうち、当該助成を希望する方
- 【助成内容】医療機関における甲状腺超音波検査費用のうち上限5,000円を助成
- 【対象期間】2019年度～2020年度(計2年度間で1人1回限り) ※2019年4月頃～ 事業周知→電話申請受付→受診券発送予定
- 【対象経費】甲状腺超音波検査及び結果説明に係る費用のみ ※血液検査等は助成対象外(保険診療でなく、あくまで検査費用としての取扱い)

## 【予算概要】

甲状腺経過観察者医療機関検診費用助成金 2,000千円

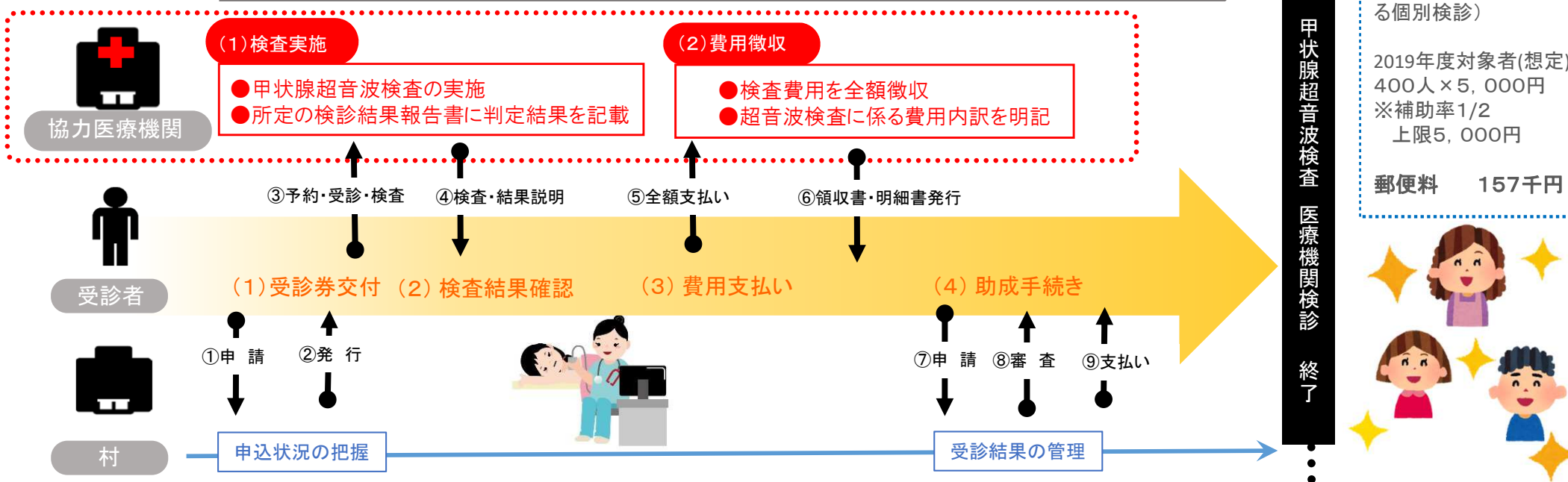
甲状腺超音波検診A2判定者に係るフォロー(協力医療機関における個別検診)

2019年度対象者(想定)  
400人×5,000円  
※補助率1/2  
上限5,000円

郵便料 157千円

## 4. 事業スキーム

## 甲状腺超音波検査 医療機関検診フロー図



## 重点 拡充

# 子育てアプリ(電子母子手帳)サービスの提供

妊娠から出産、育児までをフルサポート！

(とうかい版ネウボラ推進事業内)



福祉部 健康増進課  
健康づくり担当

## 趣旨・ねらい

【平成31年度当初予算額: 591千円(委託料)】

- 多様化する子育てニーズに対応するため、主に子育て世代の情報収集ツールであるスマートフォンへの情報発信強化を図るべく、子育てアプリサービスを提供します。(※電子ならではの便利な機能を使い、紙の母子健康手帳を補完するものです。スマートフォンの他、タブレット端末やパソコンにも対応します。)
- アプリの導入により、予防接種のスケジュール管理や母子健康手帳の記録を行うことができるほか、村の子育て情報やイベント情報、出産や育児に関するアドバイスの提供等を受けることができます。(※記録データをバックアップしておくことで、災害時の対策としても有効です。)
- 東海村子育て応援ポータルサイト「のびのび子育て帳」との相互リンクにより、育児や仕事に忙しい母親や父親でも便利に活用でき、より一層安心して出産・子育てができる環境づくりを推進します。

## 地域とつながる母子手帳アプリ

導入開始は  
2019年7月頃～(予定)

アプリはダウンロードで  
簡単登録！

### 予防接種！

#### 予防接種のスケジュール 管理&通知

予防接種の事前お知らせ、スケジュール管理、忘れ防止アラート機能で、面倒な予防接種の調整をアプリでサポート

### 成長記録！

#### 定期健診の数値も自動 グラフ化

その都度母子手帳を開かなくても、必要な時に、アプリで子どもの成長記録をグラフで確認可能

### 地域情報！

#### 村からの子育て関連 情報が手元に届く

お手元のアプリに、村からの子育て関連情報や、子育てに必要な手続き・施設・イベント情報等をお届け





## 新規 重点

# 東海村病児・病後児保育施設運営管理事業

平成31年度  
当初予算額  
15,901千円

福祉部 子育て支援課  
計画推進・施設担当

本村における保育サービスの質の確保策の1つとして、病児・病後児保育事業を実施する「東海村病児・病後児保育施設」の運営を開始します。（供用開始日：2019年5月1日（予定））

## 病児・病後児保育事業とは

保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に、病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった子どもへの緊急対応等を行う事業です。

## 現状と課題

共働き世帯や核家族化の増加など、社会情勢の変化に伴う保育サービスへのニーズの高まりの中で、病気の子どもの預かる“病児保育”の需要が高まっており、全国的に急速に病児保育事業の実施が増加しています。本村においても保育サービスの質の向上を求める声が高まっています。

## 節別予算要求内訳

- ・需用費（消耗品費）  
・・・ 11千円
- ・委託料（指定管理委託料等）  
・・・ 15,890千円

## 東海村病児・病後児保育施設の概要

- ・事業類型 病児対応型・病後児対応型  
※病児対応型：病気の「回復期に至らない場合」であり、かつ、当面の症状の急変が認められない場合に一時的に保育する事業  
※病後児対応型：病気の回復期であり、かつ集団保育が困難な期間において一時的に保育する事業
- ・運営形態 指定管理者方式（指定管理者・・・公益社団法人 地域医療振興協会（村立東海病院と同指定管理者））
- ・設置場所 村立東海病院敷地内（病院併設型）  
※病院併設型の利点：常に身近に医師が在籍していることが多いため、利用時の病状が急変したときや病状の悪化に際して、直ちに適切な対応が可能。
- ・配置職員 保育士2人以上、看護師等1人以上
- ・定員 4人
- ・施設 保育室、安静室2、各部屋トイレ・シャワー完備、スタッフ室、玄関ホール等
- ・対象児童 おおむね生後6ヶ月から小学校6年生まで
- ・対象疾病等 風邪・下痢・インフルエンザ・流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）等
- ・利用時間 午前8時から午後6時まで
- ・利用日数 連続5日間（平日のみ）
- ・休所日 土曜日・日曜日・祝日・年末年始（12/29～1/3）
- ・利用方法 事前登録制、申請書による利用（かかりつけ医の連絡票が必要）
- ・利用料金 東海村民：1日2,000円、半日（5時間未満）1,000円  
村内在勤者：1日3,000円、半日（5時間未満）1,500円



## 新規・重点

# 保育士等緊急雇用対策事業

【平成31年度当初予算額 14,800千円】

内訳：潜在保育士等復職支援助成金 1,000千円  
 保育士等処遇改善助成金 9,000千円  
 保育士等就労支援家賃助成金 4,800千円

福祉部 子育て支援課  
 認定・給付担当

## <保育士等の現状>

- ・平成30年1月の保育士求人倍率は3.38倍であり、全職業平均（1.52倍）を大きく上回ってはいますが、平均賃金は8万円ほど低い約22万円です。
- ・子どもの命を預かる責任の重さに比べ、長時間労働や不規則な勤務形態、低賃金など、保育士の職場環境や処遇改善は進んでいない状況です。
- ・公立・私立保育施設ではここ数年、他市町村への人材流出もあり、保育士等の確保が厳しい状況が続いており、保育サービスの継続や安全な環境づくりに支障が生じています。
- ・「東海村子ども・子育て会議」では、「潜在保育士の復職を促す支援策を講じ、保育士を確保しやすくなるような即効性の高い施策の展開を図るべき」との付帯意見が出されました。



KOSODATE ♥

【対象者】村内の公立・私立認可保育施設に勤務する保育士等  
 ＊保育施設：認可保育所、認定こども園、小規模保育  
 ＊保育士等：保育士、保育教諭

## <事業の概要>

### ①潜在保育士等復職支援助成金【予算額：1,000千円】

【条件】1年以上現場を離れていた方が村内保育施設で復職  
 【助成額】10万円／人（1回のみ）

【ねらい】潜在保育士の掘り起こし

### ②保育士等処遇改善助成金【予算額：9,000千円】

【条件】村内（公立・私立）保育施設に勤務している保育士等  
 【助成額】月額5千円（直接口座振り込み）

【ねらい】保育士の離職防止／継続雇用促進

### ③保育士等就労支援家賃助成金【予算額：4,800千円】

【条件】当該者の名義でアパート等の賃借契約をしている  
 【助成額】月額2万円

【ねらい】村外在住からの保育人材確保

## 保育士等緊急雇用対策事業とは

- ①2019年10月から始まる「幼児教育・保育無償化」により、今は保育サービスを利用していない家庭の潜在的な需要が掘り起こされれば保育士不足に一層拍車がかかる恐れがあります。公立・私立に関わらず、このような深刻な状況が続いた場合、施設の運営にも支障をきたすことから即時性の高い保育士確保策を早急に検討・実施する必要があります。
- ②待機児童を解消する上で最大の課題は保育士の確保です。処遇改善は、保育の質の向上のためにも不可欠な措置であることから、複数の政策的な支援を進めることで、保育士の就業継続と離職防止を図り、もって、保育士が働きやすい職場の環境整備と雇用を促進するものです。

<参考>待機児童が100人以上（平成29年4月1日時点）の自治体における保育士確保の取り組み

家賃補助	給与加算	貸付金	奨学金返済支援	その他
28%	24%	8%	5%	33%

## <県内自治体の状況>

市町村	実施事業
日立市	女性の就業専門資格取得等補助金 幼稚園教諭免許更新補助
水戸市	保育士就労支援補助金
ひたちなか市	奨学金返済支援補助
つくば市	保育士就労促進助成金（家賃補助） 保育士等処遇改善助成金

## <事業の効果>

- ・保育士等の処遇改善及び勤務環境を改善することで保育士の雇用を促進するとともに、必要な保育士数を確保することで、入所者数を増やすことができ、待機児童（入所保留者）の減が見込まれます。
- ・潜在保育士や新規保育士等、様々な保育人材を確保することで、より幅広い保育サービスを提供し、子どもの健やかな成長への支援も見込まれます。
- ・定住促進や村外からの転入（人口増）など2次的効果も期待されます。

## 新規・重点

## 小規模保育施設整備費補助事業

平成31年度当初予算額  
16,500千円（補助金）

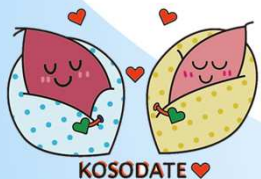
福祉部子育て支援課  
計画推進・施設担当

### <現状(平成30年4月1日時点の保育所等入所状況)と課題>

- ・申込者数214人のうち、入所者は133人（62.1%）、入所保留者は81人（37.9%）、待機児童は1人（0.46%）という状況です。
- ・特に保護者が育児休業を終えて職場復帰するため0・1歳児のニーズが高く、申し込みの61.7%、入所保留者の60.5%が0・1歳児です。
- ・年齢が上がるほど入所枠（定員の空き）が少なくなるため、0・1歳児の早期入所を希望する保護者が多くなっています。
- ・0～2歳児の入所保留者（76%）は、前年度（平成29年度）と同様に全体に占める割合が高く、待機児童の解消に向け、特に3歳未満児の受け皿を確保する必要があります。

◆入所保留者数内訳（平成30年4月1日現在）

0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合 計
10	39	7	15	8	2	81



### <事業の概要>

- 【対象年齢】0～2歳児
- 【利用定員】6人～19人
- 【職員数】保育所の配置基準+1名
- 【職員資格】保育士
- 【運営形態】民設民営型
- 【補助負担割合】国補助1/2，村補助1/4，事業者1/4

### 【メリット】

- ・認可施設であり、利用者は行政の入所調整で決定
- ・家庭的な雰囲気の中、少人数で落ち着いた保育を提供
- ・保護者と保育士の距離が近く親密な信頼関係をつくれる
- ・対象児は活動量も比較的少なく、園庭がなくてもよい
- ・短期間での開設が可能

### 小規模保育事業とは

0歳～2歳児の乳幼児を対象とした定員6人～19人の少人数による異年齢保育サービスです。家庭的保育よりも定員規模が大きく、20人以上を定員とする保育所より小規模な地域型保育事業の一つです。平成27年の子ども・子育て支援法により地方公共団体の認可事業となり、開設費や運営費が補助対象となります。

### 【課題】

保育内容の支援や卒園後の受け皿となる「連携施設」の設定が必要です。



公・私立保育園やこども園、私立幼稚園の他、既に園庭や遊具などが整っている公立幼稚園でも、保育時間（預かる時間）の長時間化や給食の提供が可能となれば、小規模保育施設を卒園する3歳児の受け皿の一つとして役割を担うことが可能です。

### <整備スケジュール>

小規模保育事業	2019年（H31）.4月～	6月～	8月～	2019年度末	2020年.4月
	募集期間	事業者選定	施設整備着手	施設整備完成	開所

### <事業の効果>

- ・待機児童（入所保留者）の大半が3歳未満の低年齢児であることから、小規模保育の量的拡充により待機児童の解消を図ることが期待できます。
- ・地域の実情に応じて様々な主体が多様なスペースを活用して質の高い保育を提供できるため、保育需要に速やかに応えることが可能です。
- ・少人数保育により手厚い保育が可能となり、子どもの成長と発達に合わせた質の高い保育を提供が可能です。



## 目的

食物アレルギーに関する普及啓発活動や理解促進等を図るとともに、食物アレルギーを有する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減することによって、学校給食における食物アレルギー対応の円滑な実施に資することを目的とします。

## 現状

- ◆（学校給食の食物アレルギー対応の現状）  
「食物アレルギーに配慮した除去食の提供」、「食物アレルギーに関する授業の実施」、「食物アレルギーを有する児童生徒の保護者との面談」などの対策に加え、平成26年度には「東海村学校給食食物アレルギー対応マニュアル」を策定し、食物アレルギーに関する対応を継続的に行っています。
- ◆（食物アレルギーを有する児童生徒の保護者からの要望等）  
「食物アレルギー対応給食の提供」、「喫食可能な給食の選択制度の導入」、「学校との面談機会の増」、「学校生活管理指導表の取得に要する費用の補助」など、具体的な対策や食物アレルギーに対する理解を求める要望があります。

## 食物アレルギー対応者数

- ◆小学校  
全児童数…2,414人  
食物アレルギーを持つ児童数…39人  
割合…1.6%
- ◆中学校  
全生徒数…1,167人  
食物アレルギーを持つ生徒数…9人  
割合…0.8%
- ◆小中学校合計  
全児童生徒数…3,581人  
食物アレルギーを持つ児童生徒数…48人  
割合…1.3%

## 事業の概要

学校給食における食物アレルギー対応を充実させ、且つ円滑に実施するために、次の取組みを行います。

### ①普及啓発活動

食物アレルギーに対する理解を広めていくために、新たに保護者向けの講義などを実施します。【対象者】村内小学校の新入学者の保護者

### ②保護者と学校の面談の強化

食物アレルギーを有する児童生徒の保護者と学校の面談について、希望者には面談回数を増やし、より細やかな食物アレルギー対応の実施や、村が実施する新たな食物アレルギー対応について、相互理解の促進を図ります。

### ③学校生活管理指導表取得費用の補助

保護者と学校の面談時に必要となる「学校生活管理指導表」の取得に要する費用を補助することで、面談の強化により増加する保護者の経済的負担を軽減します。

【補助対象費用】「学校生活管理指導表」の取得に要する費用（指導表⇒医師が作成し、学校との面談時に必要となる書類）

【補助対象者】次の要件を満たす児童生徒の保護者であって、かつ、学校に「学校生活管理指導表」を提出した者

○村内の小中学校に在籍していること。○医師により食物アレルギーを有する又は有していたと診断されていること。

【補助金の額】補助対象費用の1/2の額（1通につき1,500円／年間3回を上限）

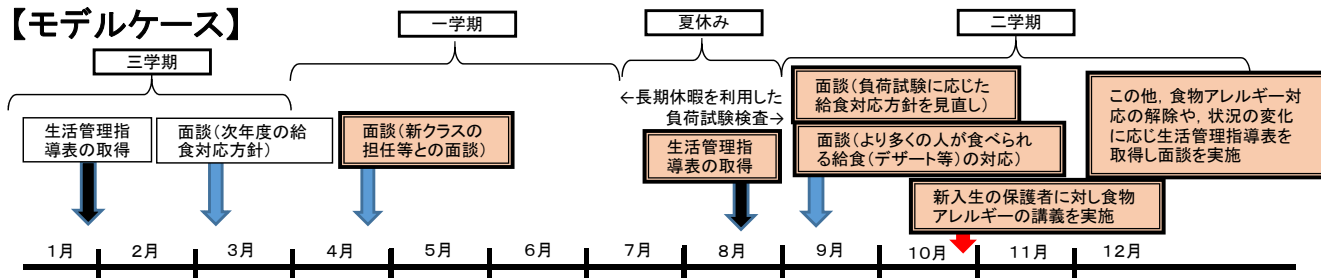
## 予算内訳

- ・講師謝礼 30千円
- ・食物アレルギー学校生活管理指導表取得費補助金 150千円（想定：1,500円×2回分×50名）

## 期待される効果

食物アレルギーに対する理解の普及、保護者と学校の相互理解、児童生徒の状況把握の強化などにより、より充実した、安全・安心な食物アレルギー対応が実施でき、文部科学省の「学校給食における食物アレルギー対応指針」に示される、「全ての児童生徒が給食時間を安全に、かつ楽しんで過ごせるようにする」という基本的考え方に対応します。

## 【モデルケース】



## 新規 重点

# 子ども科学広場 開催事業

平成31年度当初 (内訳) 講師等謝礼 30千円  
 予算額: 867千円 需用費(消耗品費等) 169千円  
 委託料 668千円

教育委員会  
 生涯学習課 青少年担当

## 背景と目的

近年、全国的に、人口減少や理科離れなどの社会的要因による科学系技術者の減少が叫ばれています。本村では平成28年度から、科学好きな子どもの知的好奇心や探求心を高める「子ども科学クラブ」を開催しているところですが、一部の子どもたちに限られているという課題があります。

そこで、科学に関する興味・関心の動機付けとして、新たに「科学の体験の場」を提供し、より多くの子どもたちが実験や工作を楽しく体験できる「子ども科学広場」を開催します。

なお、本事業は、2021年7月に開館予定の(仮称)歴史と未来の交流館での実施を見据え、開館後のスムーズな事業展開を目指し取り組んでまいります。

## 事業概要

1. 講座内容  
科学実験や科学体験等を実施します。  
①ブース型 ②ワークショップ型 ③展示型 ④ステージ型
2. 講師  
退職研究者や教職員など地域の人材を活かします。平成31年度については子ども科学クラブの講師陣による講座やステージイベントの実施を予定しています。
3. 事業対象者 村内の小中学生約3,500人
4. 実施時期 1月下旬から2月中旬(1日開催)
5. 実施場所 ①中央公民館 ②東海文化センター  
③歴史と未来の交流館(2021年度より)
6. 運営主体  
当面の間は、生涯学習課が運営を担います。段階的に実行委員会を組織化し、最終的には実行委員会への委託事業とする予定です。

## 実施主体と協力連携団体、講座のイメージ



## 子ども科学広場 開催事業の中期的なビジョン

年度		2019年度 (平成31年度)	2020年度	2021年度	2022年度
事業の動き	主催	生涯学習課	実行委員会設置		
	講座	ワークショップ型			
		ブース型			
		展示型			
		ステージ型			
実施場所	中央公民館 等				
	(仮称) 歴史と未来の交流館				
本事業のビジョン		2018年度 事業計画・説明、 協力依頼など	・事業の普及 ・講座、ステージ型の実施	・事業の拡大 ・実行委員会の 立ち上げ	・歴史と未来の 交流館での実施 ・実行委員会に 事業を委託

## 新規

## 農作物鳥獣被害防止対策事業

平成31年度当初予算額：1,200千円  
(農作物鳥獣被害防止対策事業費補助金)

産業部 農業政策課  
農業振興・農地保全担当

現状・課題：近年、全国の野生鳥獣による農作物被害額は、200億円前後で推移し、被害の7割をシカ、イノシシ、サルによるものが占め、特にシカやイノシシ被害の増加が顕著となっています。深刻な鳥獣被害は営農意欲の減退や耕作放棄地の増加をもたらす要因にもなり、被害額として数字に現れる以上に農山漁村等に深刻な影響を及ぼしています。こうした中、本村においてもハクビシンによる果実や野菜等の農作物被害が報告されており、これら鳥獣被害対策の一層の強化が喫緊の課題となっています。

目的：平成30年11月に策定した「東海村鳥獣被害防止計画」に基づき、侵入防止柵の設置によるハクビシン対象鳥獣の侵入防止対策を講じることにより、本村の野生鳥獣による農作物被害の防止を図ります。

### 【事業内容】

鳥獣侵入防護柵設置（電気柵、ワイヤーメッシュ、防獣ネット等）に伴う費用（資材費）の一部補助（改修を含む）

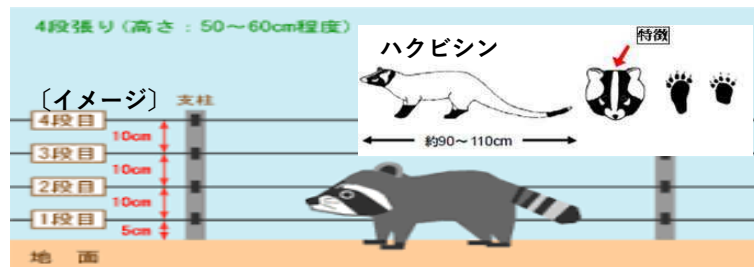
◇対象者：村内在住の農作物出荷・販売農家

◇対象区域：村内の耕作農地

◇補助率：設置費用の2/3（但し、上限額120千円）  
＜村補助1/3，県補助1/3，自己負担1/3＞

◇補助件数：10件程度

◇事業費：1,200千円（うち茨城県補助金600千円）



### 東海村農作物鳥獣被害防止対策補助金

侵入防止柵を新規に設置または既存の防護柵機能向上や設置範囲の拡大・改善を行うための支援策（県補助金を併用）

・補助率：費用の2/3（村1/3，県1/3※）

・補助限度額：120千円（うち茨城県補助分60千円）

（※）茨城県鳥獣被害防止施設整備支援補助金  
（市町村が補助する額と同額（上限額60千円））

申請

交付

対象者

農作物出荷・販売農家

例えば、整備費用180千円の場合  
補助金：120千円 + 自己負担：60千円

【備考】茨城県鳥獣被害防止施設整備補助金とは、鳥獣による農林水産業等に係る被害を防止するため、市町村が作成する被害防止計画に基づく被害防止対策事業を支援するための県補助金。

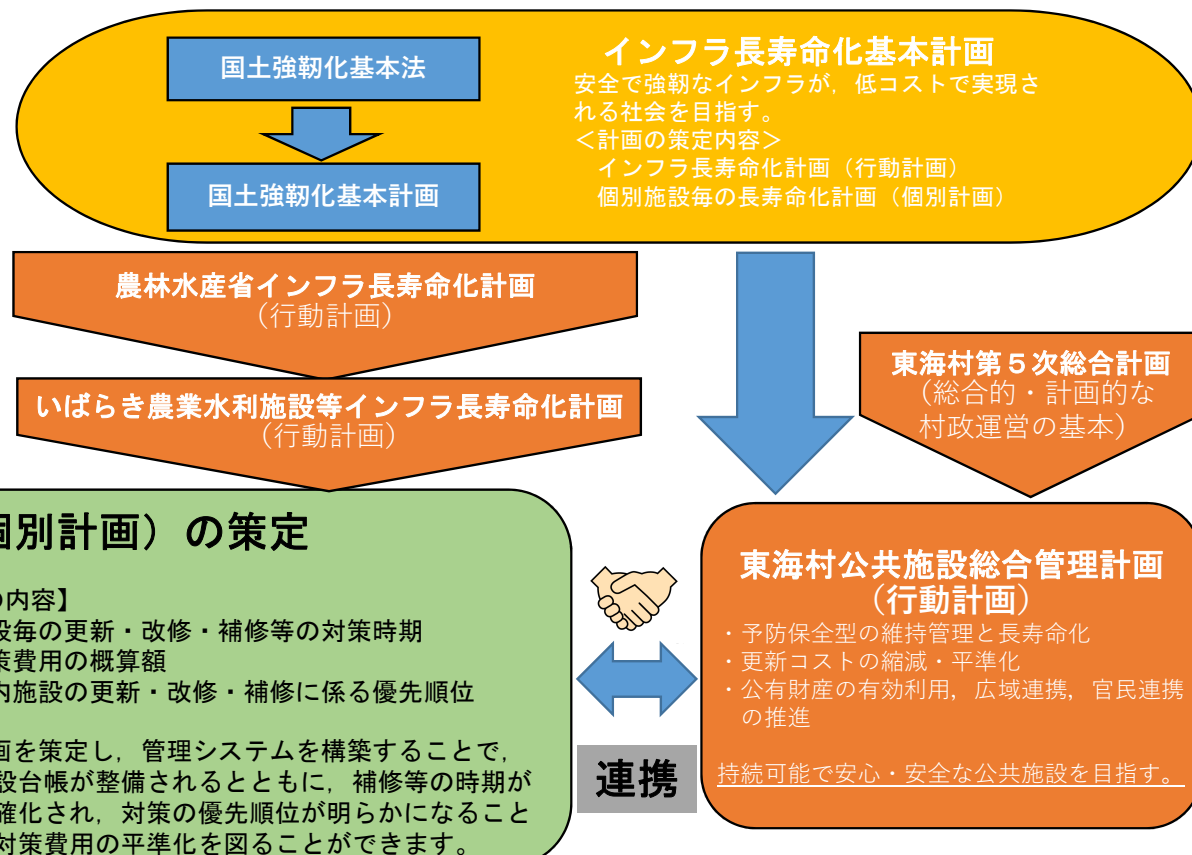
【背景・目的】○国では、長期にわたって持続可能な国家機能・日本社会の構築を目指しており、農林水産省及び茨城県においても「農業水利施設のインフラ長寿命化計画（行動計画）」を策定し、農業水利施設等の戦略的な保安全管理を行うこととなりました。また、平成29年12月の「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」において、『各インフラの管理者は平成32年度までのできるだけ早い時期に「個別施設毎の長寿命化計画」を策定すること。』と決定されました。

○本村においても、老朽化が進み維持補修費が増加傾向にある農業水利施設について、施設毎の更新・改修・補修等の対策を明らかにする「農業施設長寿命化計画」の策定が必要です。

【総合計画上の位置付け】5-1-1 魅力ある農業のまちをつくる

【対象施設】村が管理する農道、水路、ため池、  
橋梁（農道に架かる橋梁）及び排水機場  
※土地改良区等が管理する施設は除きます。

【事業内容】○農業水利施設を長寿命化することによる戦略的な保安全管理（ストックマネジメントサイクルの確立）  
○農業水利施設の点検、診断、監視及び対策に関する情報の蓄積及び関係部局間における情報共有による適切な対策工事のための計画的な予算化・工事実施





# ものづくり販路拡大支援補助金【商工業活性化支援事業内】

## 事業の目的・ねらい

日本経済は回復基調にあるものの、中小企業は依然として厳しい経営環境下に置かれており、将来にわたって安定的な経営を持続するためには、新たな市場を開拓していくことが必要となっています。とりわけ「ものづくり」を生業とする村内中小企業においては、優れた技術力を持ちながら、営業力や情報発信力の不足から、新規取引先の開拓や販路拡大に課題を抱えています。

既に販路を持って事業を行っている企業においても、企業を成長させるためには既存顧客からのニーズの掘り起こしだけでは大きな成長は望めないことから、新規顧客取り込みにより取引先の多様化を進めることが必要となっています。

村内中小製造業者等の販路拡大のため、販売を伴わない展示会等への出展や外部委託による自社ホームページの作成・刷新に係る経費の一部を補助することにより、技術及び製品の販路拡大及び新規需要の開拓を促進し、中小企業の経営安定に繋げることをねらいとします。

## 事業の概要

### ●対象者

村内に事業所又は事務所を有し、及び村税を完納している中小企業者のうち製造業又は情報通信業（情報サービス業に限る）を営む者。

### ●補助対象経費

#### 【展示会等出展】

出展料（小間料を含む）、会場設営費（専門家によるレイアウト指導料を含む）、運搬費、資料作成費（国外において開催される展示会等の場合にあつては、翻訳代、通訳代及び販路拡大に係る代理店との契約代を含む）、マーケティングのためのコンサルタント費用

#### 【ホームページ作成・刷新】

ホームページの作成・刷新に係る外部委託料、ドメインの取得費  
※ホームページは、スマートフォン対応であることを必須とします。

### ●補助額

補助対象経費の1/2（ただし、創業後5年未満の者で、東海村創業支援事業計画に基づく特定創業支援を適切に受け、村長から証明書の交付を受けた者は補助率を2/3とします。）

※複数該当する場合はいずれか高い額を上限とします。

#### 【展示会等出展】（申請は年度内1回のみ）

○県外において開催される展示会等：上限300千円

○国外において開催される展示会等：上限500千円

#### 【ホームページ作成・刷新】（申請は年度に限らず1回のみ）

○ホームページの作成・刷新：上限200千円

### ●事業費詳細 事業費：2,000千円

（想定積算内訳）○展示会等出展：県外3件+国外1件＝1,400千円

○ホームページ作成・刷新：3件＝600千円





【平成31年度当初予算額：4,030千円】

## 目的とねらい

村では原子力科学における先進科学技術を大学や国等の研究機関で研究されていますが、その研究成果を活用した産業の創出は進んでいません。

そこで、村内に立地する国等の研究機関と連携し、その研究成果を活用して新たな製品や技術を開発を行う者に対して、村が研究開発費や調査費等を支援することで、開発を行いやすい環境を整備し、新たな産業の創出や地域産業の振興を推進することを目指します。

また、競争力のある中小企業の育成を目的に、新たな製品の開発や高付加価値化、生産性の向上に取り組むための支援を行います。

## 事業概要

## 【対象者】

- (1) 中小企業基本法第2条第1項に規定する者
- (2) 村内に事業所又は事務所を有する者
- (3) 同一内容で過去に他の公的機関から補助金等を受けていない者
- (4) 村税を滞納していない者

## 【対象研究開発事業】

## ①新産業創出事業

補助対象者が村内に立地する国等の研究機関と連携し、当該研究機関が持つ研究成果を活用して新たな製品又は技術を開発することにより、新たな産業の創出を目指す事業

## ②製品開発・生産性向上事業

補助事業者自らが先端技術を活用し、又は設備投資を行うことにより、新たな製品の開発若しくは高付加価値化又は生産性の向上を目指す事業

## 【補助率】

- ①新産業創出事業 対象経費の全額（限度額200万円）
- ②製品開発・生産性向上事業 対象経費の1/2（限度額100万円）

## 【審査・報告】

- ・東海村イノベーション創出支援事業選考委員会において会議し、村長が決定する
- ・年度末に実施する報告会において開発の成果を報告する

## 事業費

4,030千円

〔内訳〕・補助金（開発費用）4,000千円

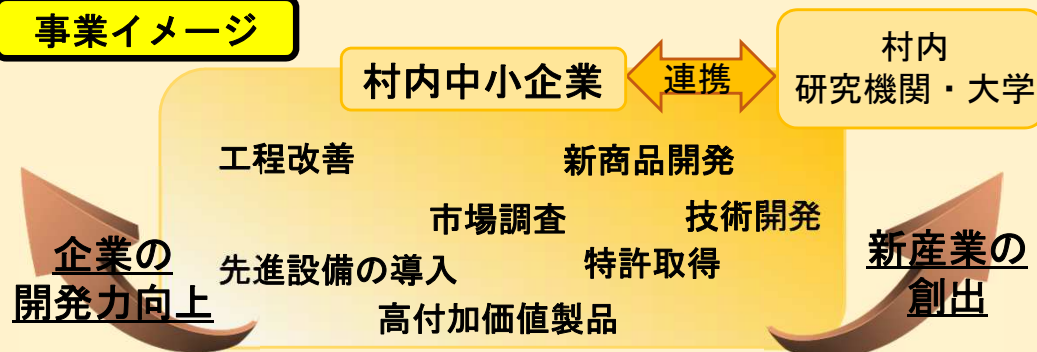
（左記①=2,000千円×1件、左記②=1,000千円×2件を想定）

・報償費（委員謝礼）25千円（5千円×5人）・旅費（実費弁償）5千円

## スケジュール

4月	5月	6月	7月	～	2月	3月
申請受付		選考・決定 交付	研究・開発			報告会 精算

## 事業イメージ



## 背景と目的

【平成31年度当初予算額 7,717千円】

『今は都会に住んでいても、自分を育ててくれたふるさとに、自分の意思で、いくらかでも寄附できる制度があっても良いのではないか』そんな問題提起から始まり、数多くの議論や検討を経て生まれたのが「ふるさと納税制度」です。還元率の高い返礼品や地場産品でない返礼品が問題となり制度の見直しが検討されておりますが、東海村ではふるさと納税の持つ本来の意義に立ち返り、「愛着を感じるふるさとへの寄附」や「本村特産品のPR」など、郷土愛の醸成と東海村の魅力を全国に発信することを目的とし、ふるさとづくり寄附金活用事業を推進します。

## 事業の概要

- 受入開始時期：2019年10月
- 返礼品のラインナップ
  - ※還元率は寄附額の30%以内
  - ※地場産品（本村での生産・製造・加工）に限定

特産品（例）▽さつまいも、ぶどう、なし、米等の農産物  
▽ほしいも等の加工品  
▽おすすめセレクション

特別品（例）▽村内イベントでのスペシャル参加権  
（例）花火大会バックヤードツアー付き観覧券

役 務（例）▽空き家見守りサービス  
▽先祖のお墓お手入れ

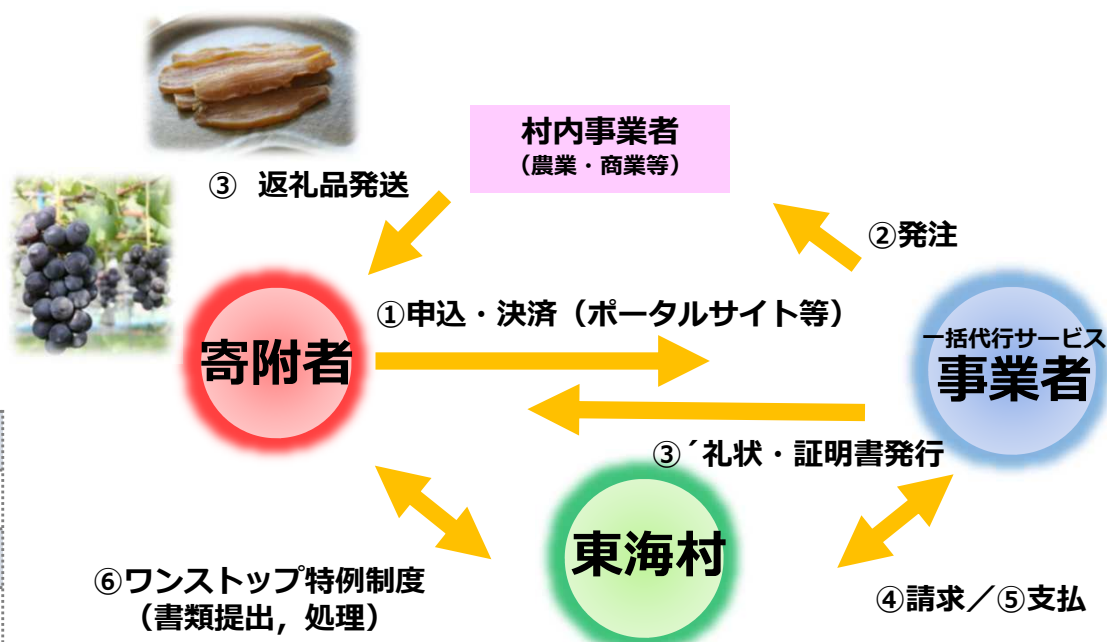
## 予算の概要

※寄附金額5,000千円（想定）

○印刷製本費	158千円（パンフレット印刷代）
○通信運搬費	33千円（証明書郵送代）
○委託料	2,526千円（ふるさと納税業務委託料）
○積立金	5,000千円（ふるさとづくり基金積立金）

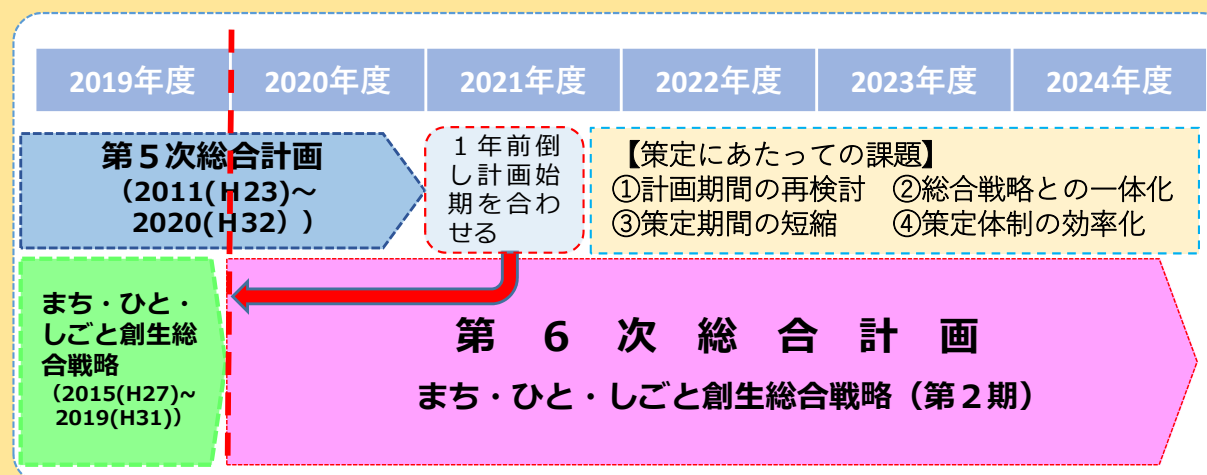
## スケジュール（予定）

2019年 5月～ 6月	事業者選定（プロポーザル方式）
2019年 7月～	事業者決定（入札）
2019年 8月～	準備期間（制度設計、事業者説明会 等）
2019年10月～	寄附受入開始



## 背景と目的

第5次総合計画後期基本計画の計画終了年度は2020年度となっていますが、社会情勢の急激な変化などを考慮し、最新の人口推計に合わせた計画内容とするため、計画期間を1年前倒しし、2020年度からの新たな総合計画の策定を行います。策定にあたっては、これまでの総合計画の反省点を活かし、より簡素で実効性の高い計画を策定することを目的とするとともに、より短期で効率的な策定を進めることとします。



## 事業概要

第5次総合計画後期基本計画の総括・評価、新たな視点での内容見直し等により、村民が主体となって実現を目指す第6次総合計画(案)の策定を行います。

【策定体制等】：総合計画審議会での諮問・答申，合同ワーキング委員会での検討（分野別），住民意識アンケート調査結果の分析，パブリックコメント（意見公募）の実施，グループインタビュー，ワークショップ など

【事業費】：報償費 90千円（合同ワーキング委員謝礼），委託料 6,050千円（策定支援業務委託料）

## 策定スケジュール

2018(H30)年度			2019(H31)年度											
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
第5次総合計画の総括・評価 アンケート調査の実施・分析			基本理念・将来像等の検討・作成			分野別計画・重点施策等の検討・作成			計画（案）まとめ パブリックコメントの実施			計画の決定		

※総合計画審議会（5回程度），村民との合同ワーキング委員会（3回程度），議会への説明，庁議／政策会議（随時）



## 拡充

# コンビニ交付サービスの導入 (戸籍住民登録事業内)

平成31年度当初予算額：938千円

〈内訳〉 負担金（システム実施機関）298千円  
印刷製本費（広報リーフレット等）251千円  
委託料（交付業務委託等）172千円  
手数料（設定関係費用等）131千円  
普通旅費（運用試験参加関係）86千円

福祉部住民課住民担当  
企画総務部税務課住民税担当

※このほか、システム構築及び保守管理委託料を電算システム管理事業（総務課）で計上。

## 背景

現在本村では、住民票の写しや印鑑登録証明書等の各種証明書の交付には、役場庁舎窓口をはじめ、郵送での請求やJR東海駅西口の住民ポストを利用する方法等を設けています。

しかし、転入転出や証明書を求める方の多い繁忙期（3～5月）等には、例年窓口が大変混雑し、手続きに時間を要しています。また、郵送等の方法でも手元に届くまで数日掛かることから、迅速かつ簡単な手続きによる証明書交付が必要です。

## 事業の目的と効果

このような背景を踏まえ、村内をはじめ全国のコンビニエンスストア内に設置された端末等でマイナンバーカードを活用して、各種証明書の交付を受けることができる「コンビニ交付サービス」を導入し、住民の利便性向上を図ります。

導入により、住民がより身近な場所や役場閉庁時においても必要な証明書を取得できるとともに、証明書発行時間の短縮を実現することができます。また、窓口業務の効率化やコストの削減を図ることができます。

### 取得することができる証明書

- ・住民票の写し
- ・印鑑登録証明書
- ・住民税課税証明書（所得証明書）

## 事業概要

### マイナンバーカードを持ってコンビニエンスストアに行くと…

いつでも

早朝から夜（午前6時30分から午後11時）まで、  
土曜・日曜・祝日も交付を受けられる！（12/29～1/3を除く。）

どこでも

全国の約54,000店舗（平成30年3月末現在）で交付を受けられる！

すぐに

店舗内に設置された端末等で、簡単な操作により交付を受けられる！

安心して

利用者自らが端末を操作することで、個人情報が他の方の目に触れないよう配慮できるほか、数々のセキュリティ対策\*により安心して交付を受けられる！

\*専用回線によるネットワークの利用や通信の暗号化等による、個人情報漏えい防止対策の実施  
\*端末の画面表示や音声案内による、マイナンバーカード及び証明書の取り忘れの防止  
\*偽造・改ざん防止処理を施した証明書の発行

## 今後のスケジュール

- 4月>・地方共同法人地方公共団体情報システム機構（コンビニ交付システム実施機関）への参加申請  
・「広報とうかい」や村公式ホームページ等での周知開始

5月>システム構築開始

7月～10月>システム運用試験

10月>取得促進キャンペーン実施

11月>運用開始

## ■平成31年度 休廃止事業一覧

### 1 廃止事業

No.	施策コード	事務事業名	廃止の理由	所管課
1	1-1-1	村民企画提案事業費補助事業	◆村の魅力づくりや地域活性化の補助目的において、一定の役割を果たしたものと判断したため、廃止します。今後は「地域未来ビジョン推進事業」等を通して、住民主体の地域活性化をさらに推進します。	地域づくり推進課
2	2-2-1	東日本大震災被災住宅地復興補助事業	◆予定していた補助期限が終了したため、廃止します。	都市整備課
3	2-2-2	東海村交通安全対策協議会補助事業	◆補助事業によって行ってきた取組みは、今後村が実施することとしたため、廃止します。	環境政策課
4	3-2-1	食生活改善指導事業	◆厚生労働省の後期高齢者医療制度モデル事業として行ってきた事業期間が終了するため、今後は高齢期を含め、対象を若い世代まで拡大し、東海村国民健康保険加入者等を対象とした食生活改善指導に移行します。併せて、施策中の各事務事業においても、高齢者の食生活改善支援を継続します。	高齢福祉課
5	3-5-2	病児・病後児保育施設整備推進事業	◆平成30年度で整備が終了するため廃止し、開所後は「東海村病児・病後児保育施設運営管理事業」において、事業を実施します。	子育て支援課
6	5-1-1	東海ニューファーマー育成実践塾開催事業	◆平成28年度から3年間のカリキュラムで実施してきた講座が終了したため、廃止します。	農業政策課
7	9-1-2	職員メンタルヘルス開催事業	◆「職員健康管理事業」に統合し、事業内で職員メンタルヘルス開催に係る取組みを実施します。	人事課
8	9-1-2	職員健康診断実施事業	◆「職員健康管理事業」に統合し、事業内で職員健康診断実施に係る取組みを実施します。	人事課
9	9-1-2	ストレスチェック制度実施事業	◆「職員健康管理事業」に統合し、事業内でストレスチェック制度実施に係る取組みを実施します。	人事課

### 2 休止事業

No.	施策コード	事務事業名	休止の理由	所管課
1	1-1-1	自治集会施設等補助事業	◆単位自治会による今年度の補助要望がないため、平成31年度は休止します。	地域づくり推進課
2	3-5-2	民間学童クラブ整備費補助事業	◆予定していた整備が終了したため、平成31年度は休止します。	子育て支援課
3	4-1-1	のびゆく東海発行事業	◆3年ごとに発行する小学生向け地域学習資料集であるため、平成31年度は休止します。	指導室
4	4-1-1	郷土東海発行事業	◆3年ごとに発行する中学生向け地域学習資料集であるため、平成31年度は休止します。	指導室
5	4-2-1	自然調査事業	◆概ね10年ごとの報告書の刊行及び刊行に合わせた自然調査時期に事業を実施するため、平成31年度は休止します。	生涯学習課
6	4-2-2	久慈川河川敷運動場整備事業	◆平成30年度に施工した第1期整備工事が終了したため、平成31年度は休止します。	国体・スポーツ推進課

No.	施策 コード	事務事業名	休止の理由	所管課
7	5-1-1	水田高度利活用機械等導入補助事業	◆集落転作実践委員会等による今年度の補助要望がないため、平成31年度は休止します。	農業政策課
8	5-1-1	東海村病虫害防除協議会補助事業	◆当該協議会の補助金運用の在り方について、協議会内で検討を行っていることから、平成31年度は休止します。	農業政策課
9	6-2-1	駅東土地区画整理審議会評価員運営事業（駅東会計）	◆当該地区の区画整理が平成30年度に換地処分となったため、平成31年度は休止します。	区画整理課
10	6-2-2	私道等整備補助事業	◆私道の整備に係る今年度の補助要望がないため、平成31年度は休止します。	都市整備課

## ■数値目標一覧

### 【分野 1 みんなでつくる魅力あるまち】

#### 政策1-1 村民との協働による自治のまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度 実績	29年度 実績	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 村民と行政が協働し、住民自治の向上を図る	1	(仮称) まちづくり協議会の設立件数	件	↑	-	-	0	2	3	3	(仮称) まちづくり協議会の設立延べ件数	地域づくり推進課
	2	村民が関わる事業の割合	%	↑	32.6	32.5	32.5	35.0	35.0	35.0	予算事業（一般会計）に係る事務事業個票（評価シート）における「村民が関わる事業」の割合	地域づくり推進課
2 男女共同参画社会の実現に向けた環境整備を進める	1	東海村男女共同参画推進事業所として認定を受けた企業などの総数	箇所	↑	2	11	15	16	20	24	東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【KPI】	秘書広報課

#### 政策1-2 東海村らしさを活かした魅力あふれるまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度 実績	29年度 実績	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 多文化共生のまちづくりを進める	1	語学ボランティア（仮称）登録者の活用人数	人	↑	1	11	2	11	11	12	語学ボランティア（仮称）の活用回数×人数	秘書広報課
	2	各種媒体での情報提供数	件	↑	88	150	151	151	151	151	姉妹都市交流会館FB及びご当地レポーターの投稿回数、英文放送件数、通知文翻訳件数	秘書広報課
2 原子力サイエンスのまちづくりを進める	1	原子力人材育成・確保協議会への加盟企業数	社	↑	-	14	14	9	10	10	東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【KPI】	産業政策課
	2	科学体験に参加した小・中学生の延べ人数	人	↑	480	2,282	2,842	3,520	5,500	7,480	東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【KPI】	産業政策課
3 東海村の特性を活かした交通環境の充実を図る	1	新規路線バスの利用者数	人	↑	-	48,179	53,897	54,000	57,000	60,000	東海村地域公共交通網形成計画	企画経営課
	2	デマンドタクシーの1台当たり乗車人数	人	↑	1.50	1.56	1.61	1.68	1.74	1.80	東海村地域公共交通網形成計画	企画経営課

### 【分野 2 みんなが安全に安心して暮らすまち】

#### 政策2-1 原子力のパイオニアとして徹底した安全対策を講じ、誰もが安心して暮らせるまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度 実績	29年度 実績	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 原子力施設の安全管理監視を行う	1	原子力事業所への立入検査の実施回数	回	↑	14	18	14	20	19	19	通常時における施設立入検査の実施回数	防災原子力安全課
	2	原子力事業所への通報連絡訓練の実施回数	回	→	13	13	14	13	13	13	茨城県主催の通報連絡訓練への参加回数（県原子力安全対策課）	防災原子力安全課



施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度 実績	29年度 実績	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
2 原子力に関する知識を習得できる機会を提供する	1	原子力安全対策懇談会の開催回数	回	→	2	2	1	3	3	3	原子力安全対策懇談会の開催回数	防災 原子力 安全課
	2	住民原子力懇談会の開催回数	回	↑	2	2	2	3	3	3	住民原子力懇談会の開催回数	防災 原子力 安全課

## 政策2-2 災害に強い安全・安心なまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度 実績	29年度 実績	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 防災・防犯・交通安全体制を整備する	1	自主防災組織の結成団体数	団体	↑	27	28	28	30	30	30	自主防災組織の結成団体数	防災 原子力 安全課
	2	消防水利（防火水槽及び消火栓）の合計数	栓・基	↑	890	904	908	910	915	920	消防年報（ひたちなか・東海広域事務組合消防本部）	防災 原子力 安全課
	3	交通事故死者数	人	→	1	2	0	0	0	0	年間の交通事故死者数	環境政策課
2 防災・防犯・交通安全情報を提供する	1	自主防災組織主催による防災訓練の参加者数	人	↑	1,000	1,500	1,600	1,800	2,000	2,200	自主防災組織活動事業費補助金の実績報告時における防災訓練等参加者数の総計	防災 原子力 安全課
	2	自転車盗件数	件	↓	70	40	34	50	45	40	市町村別刑法犯認知件数（県警生活安全総務課）	環境政策課
	3	交通安全指導の実施回数	回	→	141	145	141	142	142	142	課業務日誌	環境政策課
3 安全で安心な消費生活を送ることができるようにする	1	啓発事業への参加者数	人	↑	379	541	446	400	400	400	出前講座、学習会等、消費者教育を目的とした啓発事業への参加者数	福祉総務課 (村民相談室)
	2	注意喚起実施回数	回	→	46	48	48	48	48	48	HP・防災無線・広報紙等による注意喚起実施回数	福祉総務課 (村民相談室)

## 【分野3 みんなが健やかにいきいきと暮らすまち】

### 政策3-1 みんなで支え合い、誰もが地域で自分らしい生活を送ることができるまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度 実績	29年度 実績	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 住民主体の地域福祉を推進する	1	第3次東海村地域福祉計画等を活用した福祉授業の実施学校数	校	↑	-	3	3	8	8	8	村内小中学校（全8校）のうち福祉授業を行った学校数	福祉総務課
2 安心して暮らせる環境づくりを支援する	1	支え合いコーディネーター数	人	↑	-	1	1	3	5	7	支え合いコーディネーターの配置人数	福祉総務課

政策3-2 高齢者がいきいきと安心して暮らせるまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度 実績	29年度 実績	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 高齢者の生きがいづくりを支援する	1	地域支え合い活動参加者数	人	↑	-	3,777	5,456	4,800	4,800	5,000	いきいきサロンへの参加者数	高齢福祉課
2 高齢者の生活支援の仕組みをつくる	1	支え合いコーディネーター数	人	↑	-	1	1	3	5	7	支え合いコーディネーターの配置人数	高齢福祉課

政策3-3 障がい者が自分らしく暮らせるまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度 実績	29年度 実績	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 障がい者の自立を支援する	1	障害福祉サービス利用者数	人/月	↑	471	451	465	470	480	485	東海村障害福祉計画	障がい福祉課
2 障がい者が暮らしやすい環境整備を行う	1	地域生活支援拠点数	箇所	↑	-	-	0	1	1	1	東海村障害福祉計画	障がい福祉課

政策3-4 みんなが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度 実績	29年度 実績	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 住民の健康づくりを支援する	1	健康教育参加者数	人	↑	1,543	1,973	1,575	1,786	1,875	1,968	健康教育事業（直営・委託）の参加延べ人数	健康増進課
	2	特定保健指導実施率	%	↑	45.1	41.8	50.6	60.0	60.0	60.0	特定保健指導終了者数/特定保健指導対象者（動機付け+積極的支援）×100 ※第2次特定健診実施計画	健康増進課
2 地域医療体制を確保する	1	村立東海病院地域包括ケア病棟からの在宅復帰率	%	↑	-	88.5	90.4	78	79	80	在宅復帰者数/退院した患者数×100	福祉総務課
	2	村立東海病院地域医療連携室の相談件数	件	↑	2,644	3,536	3,365	2,910	2,940	2,970	地域医療連携室における相談延べ件数	福祉総務課

政策3-5 子どもの健やかな育ちと子育てを支えるまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度 実績	29年度 実績	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 妊娠・出産期の支援を推進する	1	利用者支援専門員数	人	→	-	1	1	1	1	1	利用者支援事業に係る専任職員の配置人数	子育て支援課
	2	専門職による母子健康手帳の交付率	%	↑	11.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	専門職による妊婦面談実施者数/母子手帳交付数×100	健康増進課
2 子育て期の支援を拡充する	1	認定こども園設置数	箇所	↑	1	3	3	3	3	4	認定こども園の設置数	子育て支援課
	2	病児保育事業の実施設数	箇所	↑	3	5	5	5	6	6	病児保育事業（病児対応型・病後児対応型・体調不良児対応型）の実施設数	子育て支援課

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度 実績	29年度 実績	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
3 子ども・子育てに 対する財政・経済的 支援を行う	1	保育所・認定こども 園保育料の軽減を行 う多子・ひとり親世帯 等の割合	%	→	23.2	33.8	40.4	40.4	40.4	40.4	多子・ひとり親世帯 等の保育料負担軽減 を行う世帯／保育 所・認定子ども園を 利用する子どもの世 帯×100	子育て 支援課

## 【分野4 みんなが学び成長するまち】

### 政策4-1 健やかで人間性豊かな子どもを育むまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度 実績	29年度 実績	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 一人ひとりが輝く 学校づくりを推進する	1	老朽化対策等大規模 工事の実施状況	%	↑	26	82	91	100	100	100	老朽化対策、安全 性確保等のために実 施した大規模工事の 割合 ※当該年度までの実 施件数／平成26- 32年度の計画件数 ×100	学校教育課
	2	アクティブラーニングの 授業の展開状況	%	↑	80.0	78.0	78.0	81.8	82.0	82.0	授業では、学級やグ ループの中で自分たち で課題を立てて、そ の解決に向けて情報 を集め、話し合いな がら整理して、発表 するなどの学習活動 に取り組んでいると感 じる小学6年生と中 学3年生の割合の平 均 ※全国学力・学習状 況調査	指導室
2 就学・修学に対 する経済的支援を行 う	1	就学援助認定児童・ 生徒数	人	→	232	222	201	230	230	230	要保護及び準要保 護就学援助認定者 数	学校教育課
3 子どもたちの健や かな体づくりを推進す る	1	栄養教諭による食に 関する授業時間数	時間	→	150	168	121	150	150	150	栄養教諭による食に 関する指導の実施状 況調査（茨城県）	学校教育課

### 政策4-2 村民が気軽に生涯学習や生涯スポーツ、歴史・文化に触れ合えるまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度 実績	29年度 実績	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 文化財の保存・ 活用を図る	1	歴史・自然・発掘調 査関係の展示会・講 演会等の開催回数	回	→	5	10	32	35	35	35	歴史・自然・発掘調 査関係の展示会・講 演会等の開催回数	生涯学習課
2 生涯学習・文 化・スポーツを振興す る	1	社会教育施設等の 利用者数	人	↑	563,671	642,661	584,710	585,000	590,015	596,601	社会教育施設等 （中央公民館、東 海文化センター、総 合体育館、図書館 等：計9施設）の年 間利用者数	生涯学習課 国体・ スポーツ 推進課

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度 実績	29年度 実績	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
3 青少年の健全育成を推進する	1	巡回活動実施回数	回	→	84	82	82	87	87	87	青少年相談員巡回及び夏期特別巡回の活動実施数	生涯学習課
	2	青少年育成関係事業の実施数	事業	→	12	11	13	13	13	13	青少年育成関係事業（青少年育成東海村民会議，東海村子ども会育成連合会等の主催によるもの）の実施数	生涯学習課

## 【分野5 みんながいいきと働くまち】

### 政策5-1 魅力ある豊かな農業のまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度 実績	29年度 実績	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 農業の力を高めるための支援を行う	1	農地中間管理機構による農地集積面積	ha	↑	0.37 (27年度)	8.54	39.00	80.00	110.00	150.00	農地中間管理機構による農地集積面積	農業委員会事務局
	2	認定新規就農者数	人	↑	2	2	3	5	6	7	認定新規就農者数	農業政策課
2 地域の特性を活かした都市型農業を推進する	1	販路開拓数	店舗	↑	1 (27年度)	2	2	4	5	6	販路開拓数	農業政策課
	2	JAにじのなか出荷者数（村内出荷者）	人	↑	136	150	161	172	176	186	JAにじのなか出荷者数（村内出荷者）	農業政策課
3 ほしいもの品質向上を推進する	1	ほしいも生産組合員数	人	↑	53	53	54	56	57	58	ほしいも生産組合員数	農業政策課
	2	三ツ星認定者数	人	↑	18	26	26	28	29	30	三ツ星認定者数	農業政策課

### 政策5-2 活力と魅力あふれる商工業・観光のまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度 実績	29年度 実績	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 地域経済の活性化を支援する	1	経営相談件数	件	↑	50	461	528	530	530	530	東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【KPI】	産業政策課
	2	創業支援により創業した延べ件数	件	↑	-	2	4	9	12	15	東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【KPI】	産業政策課
	3	創業相談件数	件	→	-	24	19	20	20	20	東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略【KPI】	産業政策課
2 観光資源の活用・発信により活性化を図る	1	観光ボランティアガイド数	人	↑	23	22	17	24	24	25	観光ボランティアガイド数	産業政策課
	2	広域観光周遊ツアー実施回数	回	↑	-	-	-	1	1	2	広域観光周遊ツアー実施回数	産業政策課

## 【分野6 みんなが快適に暮らすまち】

### 政策6-1 環境にやさしい持続可能なまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度 実績	29年度 実績	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 低炭素社会の実現を目指す	1	二酸化炭素削減率 (※平成17年度比)	%	↑	0.23	13.70	7.30	15.00	20.00	25.00	二酸化炭素排出量調査	環境政策課
2 資源循環により環境負荷を低減する	1	リサイクル率	%	↑	24.7	23.5	22.4	25.1	25.1	25.2	再資源化量(t/年)÷ごみ排出量(t/年)×100 ※一般廃棄物(ごみ)処理基本計画	環境政策課
3 生物多様性を保全する	1	押延ため池いごの森における動植物生息種数	種	→	191 (24年度)	444	444	444	444	444	9月時点における動植物生息種数調査(全体的にくまなく調査する手法)	環境政策課
	2	生物多様性地域戦略に基づく環境学習プログラム実践校数	校	↑	0	2	3	4	5	6	東海村生物多様性地域戦略Ⅲ育てる	環境政策課
4 地域の環境活動を支援する	1	ボランティアセンターに登録している環境活動団体数	団体	↑	20 (27年度)	19	21	23	24	25	ボランティアセンターに登録している環境活動団体数	環境政策課
	2	とうかい環境村民会議の新規会員数	人	↑	7 (27年度)	4	7	15	20	25	とうかい環境村民会議の新規会員数	環境政策課
5 良好な生活環境を確保する	1	公害苦情件数	件	↓	202	127	76	154	138	122	公害苦情件数	環境政策課

### 政策6-2 暮らしを支える社会基盤の整ったまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度 実績	29年度 実績	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 住みよい住環境を形成する	1	土地区画整理事業における宅地整備率	%	↑	72	72	73	85	90	94	区画整理事業により使用可能となった土地及び保留地の面積/計画面積×100 ※整備面積137.6ha 【駅西】33.3ha 【駅東】30.5ha 【駅西第二】19.0ha 【中央】54.8ha	区画整理課
2 安全で快適な道路の整備・維持管理を行う	1	都市計画道路整備率	%	↑	90.6 (27年度)	93.5	95.4	98.4	99.1	99.7	改良済延長/都市計画決定延長×100	都市整備課
	2	道路構造物保全率	%	↑	69.0 (27年度)	84.5	95.1	100.0	100.0	100.0	道路利用者が快適に感じる舗装の状態(ひび割れ率40%以下)の道路延長を管理延長で除して算出	都市整備課
3 上水道を安定供給する	1	基幹管路の耐震化率	%	↑	-	-	3.4	5.0	11.8	17.5	基幹管路の耐震管延長/基幹管路の総延長×100 ※基幹管路:φ300mm以上の導水・配水管	水道課

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度 実績	29年度 実績	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
4 下水道の整備・維持管理を行う	1	下水道処理人口普及率	%	↑	83.1	86.7	87.9	88.3	88.6	89.0	処理人口／住民基本台帳人口×100	下水道課
5 雨水の適正な処理を行う	1	中央地区内の雨水幹線整備	路線	↑	-	1	2	4	4	4	雨水幹線 計4路線 ※整備延長 1866.92m 【長堀雨水幹線】 542.58m 【中央雨水幹線】 968.94m 【滝坂雨水幹線】 298.0m 【船場雨水幹線】 57.40m	区画整理課

### 政策6-3 自然と共生する住みよいまちをつくる

施策	No.	数値目標名	単位	目指す方向	現状値 (26年度)	28年度 実績	29年度 実績	30年度	31年度	最終年度 32年度	算出根拠・出典等	担当課
1 憩いの場としての公園整備・維持管理を行う	1	村民1人当たり公園・緑地面積	m	↑	14.72	14.84	14.84	14.95	15.62	15.62	村内公園・緑地面積(笠松運動公園(村内部分)及び他課所管の公園緑地を含む。)／常住人口	都市整備課
2 身近な自然環境の保全や利活用を進める	1	村民の森、保存樹木等の指定面積	m	↑	212,718	237,000	240,000	240,000	245,000	250,000	村民の森、保存樹木等の指定面積	環境政策課

(注)

本項では、平成26年度（現状値）をもとにした平成32年度（第5次総合計画後期基本計画期間の最終年度）に至る数値目標について、原則として計画策定時に設定した年度ごとの目標値を記載しております。（目指す方向についても、平成26年度（現状値）からみた平成32年度に向けた方向性を示しています。）

ただし、平成28・29年度実績（斜体で記載）等を勘案し、今後、当初目標を超えられると判断されるものについては、平成31年度以降の目標値を上方（目指す方向が「↓」のものについては下方）修正しております。

また、個別計画等を算出根拠するもののうち、その内容が改訂されるもの等、他の根拠との整合性図る必要があるものにあつては目標値を見直しているものがあります。